

令和8年度予算見積調書

課室名: 学事課
担当名: 幼稚園担当
内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
S14	私立幼稚園保育料軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助
事業期間	昭和52年度～ 法 令	根 拠	私立学校振興助成法第10条	針路 分野施策	05 0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1

1 事業概要

保護者の死亡・失職・離婚などのために主たる生計維持者の収入がなくなり、保育料の納入が困難になった世帯(家計急変世帯)に対し、在園する幼稚園を通じて、埼玉県が保育料の一部を補助する。

私立幼稚園保育料軽減事業 3,309千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人=4,750千円

5 事業説明

(1) 事業内容

保護者の死亡・失職・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。

(2) 事業計画

補助対象者見込74人 3,309千円

(内訳)

家計急変世帯 (満3歳児+3歳児) 25人×(119,400円×0.7) 2,090千円

家計急変世帯 (4歳児+5歳児) 49人×(35,550円×0.7) 1,219千円

(3) 事業効果

経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。

<補助数> R4年度: 55人 R5年度: 33人 R6年度: 49人

【活動指標(アウトプット)】補助対象人数 補助金額

【成果指標(アウトカム)】全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,309						3,309	18
前年額	3,291						3,291	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助		
単位事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助	予算額	3,309千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,309	18	
合計	3,309	18	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,309	18	満3歳児、3歳児 単価 83,580円×25人 4歳児、5歳児 単価 24,885円×49人
合計	3,309	18	